

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び事業効果

担当課	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B					参考 （国の予算年度）	成果目標	実績値	事業効果
							補助対象事業 費	C 国庫補 助額	D 臨時交付金 充当額	E 起債予 定額	F その他 （対象外経費含 む）				
税務課	令和6年度住 民税非課税均 等割非課税世 帯+こども加算 （2万円）+不 足額給付	低 所 得 世 帯 支 援 枠	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の負担を軽減する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③●給付金：108,590,000円 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,826世帯×30千円＝84,780千円、 子ども加算 337人×20千円＝6,740千円、 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）対象者 15,279人（131,270千円） 総額222,790千円のうち、令和7年度実施計画分 108,590千円 ●事務費：1,570,947円 需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 委託料 人件費他 ④令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,826世帯、 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）対象者 15,279人、 のうち、令和7年度実施計画分	R7.1.24	R8.3.19	110,160,947	109,381,898	－	109,381,898	－	779,049	R 6 補正	【支給開始時期】 令和7年3月までに 開始	【支給開始時期】 令和7年3月までに 開始	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯、当初調整給付に不足が生じた方）に対し、給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。
産業課	武豊町プレミ アムデジタル 商品券	推 奨 事 業 メ ニ ュ ー	①エネルギー・食料品価格等における物価高騰対応事業として、プレミアムデジタル商品券事業を実施し、物価高騰の影響を受けた町民の家計負担を軽減するとともに、町内事業所における消費を促すことで、域内循環と事業者支援にもつなげる。 ②時間外勤務手当・消耗品費・通信運搬費・手数料・委託料・商品券交付事業費補助金 ③・時間外勤務手当 480,000円 ・消耗品、通信運搬費 26,037円 ・手数料 6,057,067円（プレミアム分の15%） ※プレミアム分1,500円×24,473口×15%×1.1 ・委託料 6,333,008円（事業運営一式） ・商品券交付事業費補助金 35,747,624円 ※その他財源：県補助金 9,383,000（げんき商店街推進事業費補助金） ④事業の対象 町在住の18歳以上の町民に対して、購入価格5,000円（1口）で6,500円分のデジタル商品券を1人6口まで購入できる。 取扱店舗：対象店舗として指定した町内のPayPay加盟店	R7.8.5	R8.3.25	48,643,736	39,260,736	－	39,260,736	－	9,383,000	R 6 補正	【登録取扱店舗数】 300店舗 【利用率】 90%	【登録取扱店舗数】 223店舗 【利用率】 99%	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、影響を受けた町民の家計負担を軽減するとともに、町内事業所における消費を促すことで、域内循環と事業者支援にもつなげることができた。
学校教育課	学校給食費 （物価高騰 分）無償化事 業		①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費の物価高騰分を支援することで、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②令和7年度12月～3月分の学校給食費の物価高騰分（小学校50円/食、中学校60円/食） ③事業費（賄材料費） 11,252,220円 ・4小学校分 7,127,700円 食数142,554×高騰分50円＝7,127,700円 ・2中学校分 4,124,520円 食数68,742×高騰分60円＝4,124,520円 ④小中学校の児童生徒の保護者（教職員分は含んでいない）	R7.12.1	R8.3.31	11,252,220	10,930,000	－	10,930,000	－	322,220	R 7 予備	【支援実施率】 令和8年3月末ま での支援実施率 100%	【支援実施率】 令和8年3月末ま での支援実施率 100%	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対し、学校給食費の物価高騰分を支援することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。